様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	公立小中学校施設整備事業		実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。		60,800㎡ 改築面積	→	→	→	→
実施主体	県、市町村	老朽化した小中学校施設の改築促進				
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名：公立学校施設整備事業

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
一括交付金（ハード）	補助	3,743,689	4,736,602	4,056,935	3,588,068	3,028,601	2,563,647	一括交付金（ハード）	○H30年度： 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行った。 ○R元（H31）年度： 市町村が交付申請した文部科学省施設整備事業に対し学校施設の改築・改修費等の交付を行う。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
									○H30年度： ○R元（H31）年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	改築面積				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	55,454㎡	50,313㎡	39,3671㎡	20,401㎡	20,401㎡（H29）	60,800㎡	33.6%	3,028,601	やや遅れ
活動指標名	耐震化計画に基づく事業実施率				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	100.0%（44棟/44棟）	100.0%（64棟/64棟）	100.0%（40棟/40棟）	100.0%（31棟/31棟）	100.0%（46棟/46棟）	100%	100.0%		
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成30年度は耐震化計画に基づき全ての事業実施したことで達成率は100%となったが、平成29年度の改築面積は20,401㎡で達成率は33.6%となったため、やや遅れとなった。

既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業を実施したことで、耐震化は進んだが、改築面積が計画値に満たなかった。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 ②予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。	①公立学校施設整備担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。 また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 ②施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
〇内部要因 ・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。	〇外部環境の変化

(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）
・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。 ・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

４　取組の改善案（Action）

①引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。

②予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	高等学校施設整備事業		実施計画記載頁	146
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設の改築を推進する。		8,024㎡ 改築面積	→	→	→	→
実施主体	県	老朽化した高等学校施設の改築推進				
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　（単位：千円）

予算事業名	学校建設費									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画	
一括交付金（ハード）	補助	4,406,132	3,062,406	3,121,297	3,639,816	3,279,319	8,314,469	一括交付金（ハード）	○H30年度： 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値6,080㎡の改築を行った。	○R元（H31）年度： 老朽化した高等学校施設の改築について、計画値8,024㎡の改築を行う。

予算事業名	―									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画	
		―	―	―	―	―	―		○H30年度：	○R元（H31）年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	改築面積				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	9,036 ㎡	9,267 ㎡	7,964 ㎡	7,407 ㎡	6,080 ㎡	8,024 ㎡	75.8%	3,279,319	概ね順調
活動指標名	―				H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	―	―	―	―	―	―			

活動概要

安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設6,080㎡の改築を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

改築面積は、6,080㎡となっており、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。
入札不調や不落に伴う繰越により事業が遅れることになった。
また、雨天が続いたことによる土工事の遅れや学校行事に係る作業中止に伴う工事の遅延などの理由により、計画値8,024㎡には達しなかったが、概ね順調と判断した。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。	①関係機関と連携を密に取り、事業の進捗状況や今後の予定の確認及び課題の認識の共有を行い、事業の早期執行及び円滑化に取り組んだ。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因 ・学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要する。 ・一部の工事において、議会の承認を得る必要があり入札手続き等に時間を要する。	○外部環境の変化
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・可能な限り工事作業音を抑える工法での対応や学校に対し工事音の影響の少ない教室等への移動を行うよう配慮を求めるなど、工事の作業中止日数を少なくするよう関係機関との更なる連携強化の必要がある。 ・事務の効率化を図り、工事の早期発注に向けて取り組む必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。

・工事の早期発注に向けた入札手続き等に速やかに着手できるよう事務手続きの迅速化を図る。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業		実施計画記載頁	147
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		31,600㎡ 対策面積				
実施主体	県	高等学校施設の塗装改修・屋根防水改修の実施				
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況　　（単位：千円）

予算事業名：高等学校施設塩害防止・長寿命化事業

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
一括交付金（ソフト）	補助	427,384	524,357	465,699	363,208	184,010	493,304	一括交付金（ソフト）	○H30年度： 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施した。 ○R元（H31）年度： 高等学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
									○H30年度： ○R元（H31）年度：

様式1（主な取組）

活動指標名	対策面積				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	30,340㎡	35,858㎡	24,661㎡	20, 422㎡	8,519㎡	31,600㎡	27.0%	184,010	大幅遅れ
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設8,519㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成30年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は8,519㎡で、大幅遅れとなっている。遅れている23,081㎡については、優先順位をつけ工事を実施する。平成30年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。 ②工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。	①工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を実施した。 ②平成30年度の工事発注（5件）内4件の工事で工期延長があったが、工事の早期発注により年度内に工事を完了した。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
〇内部要因 ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。（騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため） ・防水工事は雨天時に施工すると耐用年数前に不良箇所がでる可能性があるため、施工する日程調整が難しい。	〇外部環境の変化 ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。 ・工事時期を調整して実施する。（学校行事などと重ならないように、工事時期を配慮する必要がある。）	

４　取組の改善案（Action）

・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。

・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。

様式１（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施 策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○学校施設の耐震化対策の推進
主な取組	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業		実施計画記載頁	
対応する主な課題	⑨大規模な地震発生の際に災害応急対策の拠点や避難所となる庁舎、病院、学校の体育館、社会福祉施設等の建築物及び多数の者に危険が及ぶおそれのあるホテル等の建築物については、耐震診断・改修等を進めていく必要がある。			

1 取組の概要（Plan）

取組内容		年度別計画				
安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施することにより、安全な教育基盤の確保並びに施設の長寿命化を図る。		H29	H30	R元（H31）	R2（H32）	R3（H33）
		3,000㎡				
		対策面積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁施設課 【098-866-2736】					

2 取組の状況（Do）

（1）取組の進捗状況

（単位：千円）

予算事業名：特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
一括交付金（ソフト）	補助	37,989	52,031	46,427	39,028	47,721	94,145	一括交付金（ソフト）	○H30年度： 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。 ○R元（H31）年度： 特別支援学校施設に外壁の塗装改修、屋根の防水工事を実施する。

予算事業名：

主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元（H31）年度 当初予算額	R元（H31）年度 主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度（平成31年度）の活動計画
									○H30年度： ○R元（H31）年度：

様式１（主な取組）

活動指標名	対策面積				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
	3,383㎡	3,455㎡	2,293㎡	2,998㎡	2,521㎡	3,000㎡	84.0%	47,721	概ね順調
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
活動指標名					H30年度				
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		

活動概要

安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設2,521㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成30年度における活動指標の対策面積は、計画値3,000㎡に対し、実績値2,521㎡で、若干計画値を下回ったが、平成29年度の予算要望時の計画どおり工事を実施した。令和元年度に工事予定の5,161㎡で十分遅れを取り戻せるもので、概ね順調であった。工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。	①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に各学校（一部学校除く）と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整えた。

様式１（主な取組）

３　取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因 ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。（騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため）	○外部環境の変化
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れが起こりうると予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。	

４　取組の改善案（Action）

・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。
　また、計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む。